

研究者の立場からみた、レビュー論文集成の意義

佐々木嘉則（お茶の水女子大学）・長友和彦（宮崎大学）

【本稿は、佐々木・長友(2002)の一部を再録したものである。】

「レビュー論文だけを集めた学術誌特集号」は、日本語教育学の世界では異例な企画といえる。そのみならず、日本語応用言語学関連の雑誌を通覧してみても、先行研究の成果を徹底して総括した本格的なレビュー論文は極めて少なく、*Annual Review of Applied Linguistics*、*Language Learning*、*Studies in Second Language Acquisition* など主要学術誌上に頻繁にレビュー論文が掲載される英語圏の応用言語学界とは大きく事情が異なる。

このことが斯界の研究の発展にとって憂慮すべき事態であることは言うまでもなかろう。およそ学術研究においては、概論書レベルの基礎知識を既に有する研究者が新たな研究課題に取り組むにあたっては、個々の研究報告にあたる前にまず良質のレビューを精読することが常識とされている。そのいわば詳細な見取り図なくしては、徒に膨大な文献の山に迷い込み貴重な研究時間を浪費することになりかねないからである。本号がそういった間隙を埋める一つの踏み石となり、若手研究者のよき道案内となれば幸いである。とりわけ、これから卒業論文や修士論文のテーマを探そうという学部生・大学院生や、大学院を受験するため研究計画書を執筆する必要に迫られている志願者にとっては、本書は効率よく各研究分野の動向をつかみその中から未解決の興味深い研究テーマを絞り込むための研究ガイドの役割を果たすことと期待している。いったんテーマが決まれば、各論文末尾の参考文献リストを手引きに先行研究を順次読み進めることができよう。

一方、既に自分の専門領域を確立したシニア研究者も、研究・教育を進めているうちに隣接領域の研究動向を概観したくなることがよくある。しかし、そのたびに多忙な本務の合間を縫って他分野の膨大な文献全てに目を通すことは難しい。とりわけ日本語教育研究は国語学、日本語学、言語学、言語習得論、言語心理学、認知心理学、発達心理学、社会心理学、比較文化心理学、教育心理学、教育工学など広範な関連分野の成果を援用しつつ進められる学際的領域だけに、一個人がその全てにわたって一次文献に精通することは事実上不可能である。それゆえ、まず良質のレビュー論文を通じて他分野の概要を大掴みにすることにより、研究者相互の円滑な成果交換が可能になろう。

とりわけ日本国外に在住している研究者にとって、国外では閲覧が難しい国語学系雑

誌や各種の大学紀要、科学研究費報告書を含む諸文献を豊富に紹介した本号は、日本での研究動向を探る上で重要な資料となると期待している。第二言語教育・習得の研究においては母語や年齢を異にする学習者の様々な条件下での学習データを勘案して理論を構築修正していくことが不可欠なため、世界各国の研究者が互いの研究成果を知悉している必要性がとりわけ高い。ところが実際には、欧米圏では概して、日本国内で行なわれた習得研究や日本語学研究の成果を公表した邦文雑誌掲載論文を入手するための公式なルートが確立されていないため、日本における研究の情報を収集するためのコストはしばしば時間・労力と費用の両面で甚大となり、内外の研究者間の研究成果交流が困難になっていたのである。

しかもこういった邦文文献の大多数は外国語によるまとまった紹介がなされていないため、日本語習得に関心をもつ外国人応用言語学者にはその存在すら知られていない場合がほとんどである。本号収録の論文に英文要旨を付したのは、日本語に堪能でない外国人研究者にも日本での研究成果の一端を知っていただきたいという願いのあらわれである。

逆に日本国内の多くの大学図書館においては、海外の応用言語学関連文献の蔵書が絶対的に不足している。特に、海外における日本語教育の中心地である豪州、韓国、中国／香港、台湾などであげられた研究成果の多くは、今のところ国内在住の日本人研究者には知られる機会が乏しいというのが実情である。幸い本号には欧米圏のみならず豪州・香港・韓国等で発行された文献もいくつか紹介されている。今後も海外からの留学生の参加を得つつこのような取り組みをさらに発展させれば、日本にいながらにして海外での日本語教育学研究の動向を鳥瞰できる体制を築くことも可能となろう。

また、本号は応用言語学、特に日本語教育学講座における教科書あるいは副教科書としても好適な内容を収めている。既存のSLA概論書の多くは元来英語教師養成課程での使用を念頭において著されたものであり、英語固有の問題である形態素研究(morpheme study)などに紙幅を費やす一方では、英語に存在しない(しかし日本語学習には必須である)漢字熟語の習得などのトピックはほとんど完全に無視されている(漢字熟語については谷内(本号収録)を参照)。本来ならば日本語教師養成課程における第二言語習得論科目では受講者のニーズに即した第二言語としての日本語の習得論概説書を教科書として用いることが望ましいが、学部課程上級あるいは大学院レベルの通年科目の教科書として単独使用に耐えるような本格的な日本語SLAの概論書はいまだ現われていない。本書を単独で、あるいは既存のSLA教科書(たとえばSLA研究会(1994)、迫田(2002))と組み合わせることで授業で使うことにより、そのような養成課程のニーズを幾許か満たすことが可能になると期待している。

一方、応用言語学研究から教育現場への示唆を求めておられる実践家の方々にも、本書は有益な情報源の一つ、「あすの日本語教育への道しるべ」として参照していただきたい文献である。そういう場合、必ずしも本書を一度に通読する必要はない。まずは本書の中で特に興味をひく論文を何本か読んだ上、さらに詳しい情報が必要であると感じれば引用されている研究論文や理論書の原著にあたることをお勧めしたい。

また、本号収録のレビュー論文は日本語に関する研究を紹介するに先立ってそれ以外の言語での先行研究も含めて概観したものが多く、それゆえ日本語習得／教育のみならず応用言語学の全般にわたって最新の研究動向を俯瞰する情報源としても有益である（『第二言語習得・教育の研究最前線』と銘打った理由はそこにある）。単行本形式の概論書／専門書は、執筆者がある章を脱稿してから出版まで場合によっては年単位に近い時日が経過しているため、出版時点で既に最新情報を洩らしていることが珍しくない。その後刷を重ねる間に収録情報はさらに遠い過去のものとなってしまうため、市中に出回っているロングセラー教科書では最近数年間の研究動向はカバーされていないのがむしろ普通である。甚だしきは、その間に研究のパラダイムが激変してしまい、教科書に載っているのは一時代前の研究動向のみ、ということすらありうる。

実際に、第二言語習得と学習動機の間をめぐり議論ではこのような研究上のパラダイムシフトが1990年代の初頭に生じ、それ以降の動向を伝えていない習得論教科書の該当章は多分に陳腐化してしまっている（その間の事情は守谷（本号収録）に詳しく紹介されている）。

幸いにして本号は学術研究誌の増刊号として刊行され、国内外の執筆者および査読協力者との間でインターネットを介して草稿やコメントをやりとりすることで編集作業の効率を大幅に向上できたため、査読結果を踏まえた最終稿の提出から数週間のうちに出版物として世に送ることが可能となり、出版時点での最新の研究情報が盛り込まれている。本書を通覧すれば、2002年あるいは2001年付けの、文字どおり新世紀の最新の研究報告が随所で紹介されていることに気づかれることであろう。

参考文献

佐々木嘉則・長友和彦(2002)「特集号『第二言語習得・教育の研究最前線』の発行にあたって」、日本言語文化学会『第二言語習得・教育の研究最前線 2002年版』i-iv.
守谷 智美 (2002)「第二言語教育における動機づけの研究動向 ―第二言語としての日本語の動機づけ研究を焦点として―」、日本言語文化学会『第二言語習得・教育の研究最前線 2002年版』315-329.